

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月26日

【事業年度】 第65期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 株式会社東武ストア

【英訳名】 TOBU STORE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宮内正敬

【本店の所在の場所】 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号

【電話番号】 03(5922)5243

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山本秀昭

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号

【電話番号】 03(5922)5243

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山本秀昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高	(百万円)	79,624	80,956	82,456	81,524	81,163
経常利益	(百万円)	2,362	2,496	2,388	1,617	1,067
当期純利益	(百万円)	1,746	1,997	2,042	2,285	767
純資産額	(百万円)	18,516	19,830	21,002	22,695	22,517
総資産額	(百万円)	30,257	30,369	30,806	32,996	32,510
1株当たり純資産額	(円)	263.11	281.89	298.65	322.86	324.23
1株当たり当期純利益	(円)	24.82	28.39	29.04	32.50	10.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	61.2	65.3	68.2	68.8	69.3
自己資本利益率	(%)	9.7	10.4	10.0	10.5	3.4
株価収益率	(倍)	13.4	12.8	10.1	8.3	23.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,591	3,881	3,298	2,895	2,415
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	542	263	513	1,348	3,044
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,019	2,101	1,451	1,126	1,245
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	3,168	4,686	6,018	6,438	4,563
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	728 [5,038]	757 [5,150]	788 [5,345]	791 [5,663]	811 [5,844]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高 (百万円)	76,729	77,743	79,004	78,124	77,630
経常利益 (百万円)	2,369	2,475	2,405	1,642	1,057
当期純利益 (百万円)	1,721	1,987	2,065	2,306	748
資本金 (百万円)	9,022	9,022	9,022	9,022	9,022
発行済株式総数 (株)	70,521,442	70,521,442	70,521,442	70,521,442	69,706,442
純資産額 (百万円)	18,399	19,703	20,899	22,613	22,416
総資産額 (百万円)	29,952	29,991	30,396	32,555	32,001
1株当たり純資産額 (円)	261.46	280.08	297.17	321.70	322.78
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	10.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	24.46	28.25	29.37	32.81	10.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.4	65.7	68.8	69.5	70.0
自己資本利益率 (%)	9.6	10.4	10.2	10.6	3.3
株価収益率 (倍)	13.6	12.8	10.0	8.2	24.0
配当性向 (%)	28.6	24.8	23.8	30.5	46.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	673 [3,819]	701 [3,874]	746 [4,027]	745 [4,295]	765 [4,483]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 平成22年2月期の1株当たり配当額10円には、記念配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和35年12月 東武鉄道株式会社の全額出資により、資本金2,000万円をもって、物品販売業並びに結婚式場、スケート場等各種興業を目的として、商号を株式会社東武会館とし、本店を東京都豊島区に置き設立いたしました。昭和43年5月に商号を「株式会社東武ストア」に変更いたしました。
- なお、当社は、昭和53年3月1日を合併期日とし、株式会社東武ストア(資本金100万円、本店所在地 東京都渋谷区神宮前4丁目26番18号)を存続会社として、株式額面変更を目的とする合併を行ったので、当社の登記上の設立年月日は昭和23年2月12日であります。
- 昭和41年12月 東武東上線成増駅構内に成増店を開設し、これまでの団地内立地、売場面積300㎡～1,000㎡の店舗展開に対し、駅前立地、売場面積1,500㎡～3,000㎡の店舗展開を開始いたしました。
- 昭和48年12月 鶴瀬店の開設を機に、売場面積3,000㎡～5,000㎡の店舗展開を開始いたしました。
- 昭和54年9月 東京証券取引所市場第二部に当社株式が上場されました。
- 昭和56年6月 蓮田店を開設し、売場面積5,000㎡超のGMS(General Merchandise Store)の店舗展開を開始いたしました。
- 昭和59年3月 株式会社東武フーズ(現・連結子会社)を設立いたしました。
- 昭和62年8月 私鉄系チェーンストア8社の共同企画商品(Vマーク商品)の開発を目的とする、株式会社八社会の設立に参加いたしました。
- 同 年同月 株式会社東武警備サービスを設立いたしました。
- 昭和63年7月 株式会社東武マルシェを設立いたしました。
- 同 年8月 東京証券取引所市場第一部に当社株式が上場されました。
- 同 年10月 当社最大規模の店舗である桶川店(埼玉県桶川市、売場面積10,179㎡)を開設いたしました。
- 平成2年9月 創業以来専門業者による委託販売方式にて運営してきた生鮮食品部門について直営化を開始いたしました。なお、平成23年2月28日現在の直営ショップ比率は93.8%であります。
- 平成6年11月 当社初のホームセンターとの共同出店による郊外型店舗である白井店(千葉県白井市、売場面積1,872㎡)を開設いたしました。
- 平成11年4月 本社事務所を東京都板橋区上板橋3丁目1番1号に移転いたしました。
- 平成13年9月 惣菜ショップの路面店「良菜元気上板橋店」(東京都板橋区、売場面積37㎡)を開設いたしました。
- 平成14年1月 株式会社東武警備サポート(現・連結子会社)を設立いたしました。
- 同 年4月 株式会社東武警備サービスを吸収合併いたしました。
- 平成16年4月 株式会社東武マルシェを吸収合併いたしました。
- 平成23年2月 平成23年2月28日現在の店舗数は57店舗であります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、小売り及び小売り周辺事業を主な内容とする事業活動を展開しております。

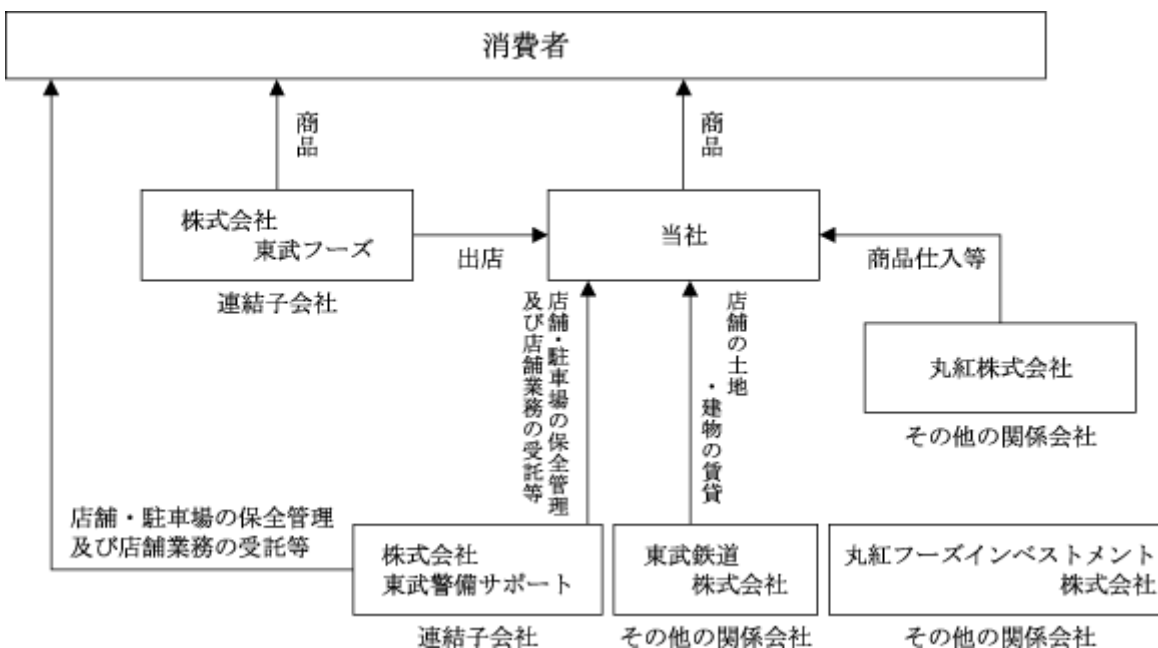
なお、子会社2社はいずれも連結子会社であります。

小売業……当社がスーパーマーケットチェーンを展開している他、株式会社東武フーズがファストフード店、インスタベーカリー等の運営を行っており、主に当社店舗内に来店しております。

その他……株式会社東武警備サポートが、店舗、駐車場の保安全管理及び夜間店舗業務の受託等を行っており、当社店舗についても行っております。

なお、その他の関係会社は、丸紅フーズインベストメント株式会社及びその親会社である丸紅株式会社並びに東武鉄道株式会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社東武警備サポート	東京都豊島区	10	警備業 メンテナンス業 人材派遣業	100	当社は店舗の保全管理等を委託しております。 役員の兼任 2名
株式会社東武フーズ	東京都板橋区	60	食品加工販売業	100	当社はファストフード等の運営を委託しております。 役員の兼任 3名

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有 割合(%)	関係内容
丸紅フーズインベストメント株式会社	東京都千代田区	10	投資会社	30.6	役員の兼任 1名
丸紅株式会社 (注1)	東京都千代田区	262,686	総合商社	30.6 (30.6) (注2)	商品の仕入等をしており ます。
東武鉄道株式会社 (注1)	東京都墨田区	66,166	鉄道業等	26.9	店舗の土地・建物を賃借し ております。 役員の兼任 3名

- (注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。
2. 議決権の被所有割合の()内は被間接所有割合の内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
小売業	776(4,744)
その他	35(1,100)
合計	811(5,844)

- (注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
765(4,483)	39.2	14.5	4,755,744

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 東武ストア労働組合
b. 結成年月日 昭和38年9月10日
c. 組合員数 613名
d. 労使関係 特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の回復や企業業績の改善等景気持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境は厳しく、昨年夏場からの円高の継続、国の経済対策の一部終了による反動、更に中東・北アフリカ情勢の緊迫化に伴う原油価格高騰など先行きは不透明な状況で推移いたしました。小売業界におきましても、個人消費の低迷、デフレの進行、販売競争の激化などにより非常に厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、「収益改善のため全員が真剣に業務に取り組む」、「店舗毎の戦いの実践」、「全員で汗をかいて各人の課題をやり遂げる」、「魂を入れた接客を確実に実施する」という方針のもと、平成24年度を最終年度とする「新中期経営計画“ATTACK 1000”」の目標（連結売上高1,000億円、連結経常利益30億円）達成のため、諸施策を着実に推進してまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は、新設店及び改造店の寄与はあったものの、個人消費の低迷等による既存店売上高減少の影響で81億63百万円（前期比0.4%減）、営業利益は、店舗改造等による経費増のため、8億34百万円（前期比40.1%減）、経常利益は、10億67百万円（前期比34.0%減）、当期純利益は、7億67百万円（前期比66.4%減）となりました。

項目	平成22年2月期 連結会計年度 (前期)	平成23年2月期 連結会計年度 (当期)	前期比	
			増減	増減率(%)
売上高(百万円)	81,524	81,163	360	0.4
営業利益(百万円)	1,393	834	559	40.1
経常利益(百万円)	1,617	1,067	550	34.0
当期純利益(百万円)	2,285	767	1,517	66.4

事業別の営業状況は次のとおりです。

[小売業]

売上高 780億55百万円（前期比 0.6%減）

<株式会社東武ストア>

株式会社東武ストアの主な施策は以下のとおりです。

<1>新店の開設と既存店の改造

新店の開設

平成22年7月に朝霞店（埼玉県朝霞市、売場面積1,269m²）、同年11月に馬橋店（千葉県松戸市、売場面積1,299m²）を開設し、当社の店舗は平成23年2月28日現在で合計57店舗となりました。

既存店の改造

商品力と販売力の強化を図るため厨房のシースルー化、惣菜売場の拡大などを行う改造を南葛西店、豊春店、大森店、前野町店、桶川店及び大師前店の6店舗、競合店との差別化として衣料品売場の拡大を図る改造を鳩ヶ谷店で行い、売上向上に貢献いたしました。

<2>売上、粗利益向上策

競合店との差別化を図るため鮮度強化に取り組んでおりますが、店舗毎の状況や商品特性に対応したお客様の求める「鮮度」を実現するため、鮮度管理や販売方法の一部見直しを行い、売上及び粗利益の向上を図りました。

本部と店舗のコミュニケーション強化を図り、店舗毎に営業利益の改善について検討する「営業幹部会議」を創設して、店舗毎にきめ細かな施策を指示するとともに、本部が徹底的に店舗支援を行い、会社方針である「店舗毎の戦い」を積極的に実践いたしました。

「Vマーク商品」（私鉄系チェーンストア 8社が共同で企画開発した商品）の拡販に継続して取り組みました。

<3>顧客満足度アップのための施策

店長及びマネージャーなど店舗の全管理職を対象に、専門家による「ホスピタリティ研修」（接客徹底研修）を実施し、「魂を入れた接客」に徹底して取り組みました。

正確なレジでの精算及びレジ担当者の業務負担軽減を接客向上に繋げることなどを目的に自動釣銭機をみずほ台東店を除く全店舗に導入いたしました。

<4>環境に対する取り組み

キャノピー照明、冷凍食品のリーチインケース、LED照明等省エネ効果の高い設備を積極的に導入いたしました。

レジ袋の削減効果を上げるため、レジ袋を辞退されたお客様に対して1回2円引きする取り組みを開始いたしました。

<株式会社東武フーズ>

株式会社東武フーズは、当社店舗を中心にファストフード店、インスタペーカー等を運営し、効率化を推進して、安定した利益を確保できる企業体質の強化に継続して取り組みました。

[その他]

売上高 31億7百万円（前期比 4.7%増）

その他といたしましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業を行っているほか、当社物流センターにおける配送料収入等があります。

株式会社東武警備サポートでは、「営業体制の強化による外部取引の拡大」、「教育体制の強化による資質の向上」、「管理体制の強化による増員計画の実現」の三大方針の達成に向け業務に取り組んでまいりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は45億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億74百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は24億15百万円の収入となり、前連結会計年度末に比べ4億79百万円収入が減少しました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益8億63百万円、減価償却費14億14百万円、退職給付引当金1億38百万円等であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額1億16百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、30億44百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べ16億95百万円支出が増加しました。新店2店の開設及び店舗の改造等に伴う有形固定資産の取得による支出25億22百万円があったこと等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、12億45百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べ1億19百万円支出が増加しました。長期借入金の返済による支出が2億35百万円、配当金の支払額が7億1百万円、自己株式の取得による支出が2億20百万円であったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における売上高の内訳は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
加工食品	31,264	38.5	1.4
生鮮食品	29,354	36.2	0.7
衣料品	3,182	3.9	2.9
生活用品	2,839	3.5	4.1
商事	453	0.6	11.2
専門店	10,961	13.5	7.4
小売業計	78,055	96.2	0.6
その他	3,107	3.8	4.7
売上高計	81,163	100.0	0.4

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高の内訳は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
加工食品	22,281	39.4	1.3
生鮮食品	20,650	36.5	0.3
衣料品	2,014	3.6	1.3
生活用品	1,957	3.4	7.0
商事	398	0.7	8.6
専門店	9,259	16.4	8.1
合計	56,561	100.0	1.2

3 【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、「総力戦で競合店に打ち勝ち予算を達成させる」を方針として、方針実現のために次の事項に徹底して取り組んでまいります。

全従業員が「ファイティングスピリット」で利益を稼ぎ、「気遣い」と「魂」を入れた接客を徹底して行う。

「良質スーパー」の実現に向けて、全従業員が各自の「役割」「課題」を成し遂げる努力をする。

「良質スーパー」とは、鮮度、品揃え、安心・安全な商品の提供を行う「商品力の良質化」、活気ある売場の創出、店舗内外の美化、魂を込めた接客を行う「サービス面の良質化」、値頃感のある価格、店舗の立地、競合関係によって価格訴求を行う「価格面の良質化」などをバランスよくお客様に提供することでお客様から支持され、実現されるものであります。

株式会社東武ストアの新規出店につきましては、本年3月に逆井店（千葉県柏市、売場面積1,147㎡）及び西池袋店（東京都豊島区、売場面積1,328㎡）を開設し、4月に練馬豊玉店（東京都練馬区、売場面積1,558㎡）を開設いたしました。

この度の東日本大震災により、株式会社東武ストアの佐倉石川店（千葉県佐倉市）が店舗の一部損壊により7日間休業したものの、幸い大きな被害はなく、他の店舗では速やかに営業を再開することができました。今後震災の影響が長期化し電力需要抑制策等店舗オペレーション上極めて難しい事態が予測されますが、全従業員が各自の役割を果たし総力戦で更なる業績向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクに関する事項には以下のようなものがありますが、これらのリスク発生の回避に継続的に努めてまいり所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年5月26日）現在において当社グループがリスク発生の可能性があると判断したものであります。

(1) 競合の激化に対するリスク

当社は、東京都、埼玉県、千葉県首都圏を地盤としてスーパーマーケットを展開しておりますが、この地域はすでにオーバーストアの状況にあり、同一商圏内への競合店の出店は店舗の営業成績に大きな影響を与える可能性があり、ひいては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 商品の調達に対するリスク

当社は、食を中心としたスーパーマーケットとして、安心・安全な食品を安定的に提供することが最も重要であると考えておりますが、それらの食品は鳥インフルエンザ等の発生するリスク、輸入品の場合には輸出国側の食品衛生上の管理不備により発生するリスク、並びに輸出国の政治や社会情勢不安による供給不足等での価格高騰リスク、また産地の天候不順による供給不足等のリスクがあり、これらは当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 自然災害等に対するリスク

台風や地震による自然災害での店舗施設の損壊や停電により営業が中断した場合、原子力発電所事故による放射性物質の影響により商品調達に支障が発生した場合、さらに新型インフルエンザ等の感染症災害が発生し店舗における営業が一部阻害された場合は、売上の大幅減少に繋がる可能性があり、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 景気動向等の影響に対するリスク

当社グループが営む小売事業は景気や個人消費の動向、冷夏・暖冬等の気象状況の影響を受けます。個人消費低迷の長期化や異常気象は当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 個人情報管理に対するリスク

当社グループでは、顧客情報などの個人情報を保有しております。これらの個人情報の取扱いにつきましては、「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」等を策定し、その管理については万全を期しておりますが、犯罪行為やコンピューターシステムのトラブルにより顧客情報が流出する可能性があります。

こうした顧客情報流出の発生により社会的信用を失うことは、企業イメージを悪化させ、社会的信用の喪失を招き、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 . 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。なお、将来に関する予想、見積り等の事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、先行きに不確実性を含んでいるため、実際の結果と異なることがありますので、ご留意下さい。

2 . 財政状態の分析

資産の部は、前連結会計年度末に比べ4億85百万円減少し、325億10百万円となりました。新店2店の開設及び店舗の改造等により有形固定資産が9億60百万円増加しましたが、預け金が14億64百万円減少したこと等によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ3億7百万円減少し、99億92百万円となりました。借入金が約定弁済等により2億45百万円減少し、リース債務が83百万円減少したこと等によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億78百万円減少し、225億17百万円となりました。当期純利益7億67百万円を計上しましたが、期中に剰余金の配当7億2百万円を支出し、また自己株式の消却により資本剰余金が2億14百万円減少したこと等によるものです。

3 . 経営成績の分析

売上高

当社グループの売上高は811億63百万円で前期比0.4%減少しました。まず、小売業部門では、新店及び改造店の寄与はあったものの既存店の売上高の減少の影響で、売上高は780億55百万円、前期比0.6%減少しました。

その他の警備業等は業容の拡大と効率経営を追求し、売上高は31億7百万円、前期比4.7%増となりました。

営業利益、経常利益

当連結会計年度中に開設した2店舗の新店や店舗改造等による経費の増加等により、販売費及び一般管理費は217億87百万円、前期比8.4%増となりました。

この結果、営業利益は8億34百万円、前期比40.1%減となりました。

また、剰余金の運用による受取利息や受取手数料等の収入があったものの、営業利益の減少を補えず、経常利益は10億67百万円、前期比34.0%減となりました。

当期純利益

特別利益では、投資有価証券売却益5百万円を計上し、特別損失では、固定資産除却損1億19百万円、投資有価証券評価損33百万円など2億9百万円計上しました。また、法人税等を1億16百万円計上したこと等により、当期純利益は7億67百万円、前期比66.4%減となりました。

4. 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

5. 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

6. 経営課題と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、新店の開設及び既存店の活性化のため、35億30百万円の設備投資を行いました。（無形固定資産、差入保証金、敷金を含む）

当連結会計年度完成の主要な設備として、株式会社東武ストアでは「朝霞店」及び「馬橋店」の新店を開設し、「南葛西店」ほか既存店6店舗の改装を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	リース 資産	その他	合計	
東京都 常盤台店 (板橋区) 他17店舗、 2ショップ	小売業	店舗	56 (136.53)	2,476		2,318	4,851	185 [1,585]
埼玉県 松原店 (草加市) 他27店舗	"	店舗	782 (3,858.00)	4,278	185	2,893	8,138	281 [2,024]
千葉県 初石店 (流山市) 他10店舗	"	店舗	1,032 (5,548.76)	1,900	848	1,498	5,280	126 [932]
賃貸物件 西川口駅前 (埼玉県川口市) 他1ヶ所	"	店舗、 事務所	664 (5,014.87)	2		269	936	
本部 (東京都板橋区)	"	事務所	613 (1,400.51)	160		336	1,109	171 [38]
物流センター (埼玉県新座市)	"	物流 センター	()	63		374	438	2 []
社員寮他 (東京都板橋区) 他1ヶ所	"	社員寮他	0 (36.31)			0	0	

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」には、差入保証金、敷金及び無形固定資産の金額を含めております。
2. 上記中〔外書〕は、臨時雇用者数であります。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 当社グループ以外から、土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は4,433百万円であります。
5. 上記の他、連結会社以外からのリース契約による主な賃借設備の内容は下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	主なリース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
鎌ヶ谷店 (千葉県鎌ヶ谷市) 他3店舗	小売業	建物及び構築物	10年～20年	80
常盤台店 (東京都板橋区) 他56店舗2ショップ及び本部	小売業	キャノピー照明	3	16
		PDAシステム	5	9

(2) 国内子会社

平成23年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	合計	
株式会社東武 警備サポート	本社他 (東京都豊島区)	警備業、メ ンテナンス 業、人材派 遣業	事務所		1	6	8	35 [1,090]
株式会社 東武フーズ	本社他 (東京都板橋区)	小売業	事務所、 店舗		45	61	107	11 [259]

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」には、差入保証金、敷金及び無形固定資産の金額を含めております。
2. 上記中〔外書〕は、臨時雇用者数であります。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		年間売上 予定額 (百万円)
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	逆井店 (千葉県柏市)	小売業	店舗	497	290	自己資金	平成22年 8月	平成23年 3月	1,248
	西池袋店 (東京都豊島区)	"	"	469	173	"	平成22年 6月	平成23年 3月	1,056
	練馬豊玉店 (東京都練馬区)	"	"	763	258	"	平成22年 10月	平成23年 4月	1,872
	改装工事他	"	"	1,100		"			

- (注) 1. 上記投資予定額には、差入保証金、敷金に対する支払額を含めております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 逆井店は平成23年3月3日に、西池袋店は平成23年3月26日に、練馬豊玉店は平成23年4月28日に、
予定通り開店いたしております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,706,442	69,706,442	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります
計	69,706,442	69,706,442		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年2月10日 (注)	815,000	69,706,442		9,022		3,014

(注) 自己株式消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	20	395	36		4,635	5,116	
所有株式数(単元)		10,405	136	47,378	883		10,582	69,384	322,442
所有株式数の割合(%)		15.00	0.20	68.28	1.27		15.25	100.00	

(注) 自己株式257,815株は「個人その他」に257単元及び「単元未満株式の状況」に815株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸紅フーズインベストメント株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	21,166	30.36
東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上1丁目1番2号	18,575	26.64
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	2,187	3.13
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,868	2.68
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	1,776	2.54
東武ストア取引先持株会	東京都板橋区上板橋3丁目1番1号 株式会社東武ストア内	1,618	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	800	1.14
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	719	1.03
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	567	0.81
ノーザン・トラストカンパニー・エイブイエフシー・リノーザン・トラスト・ガンジー・ノントリーティー・クライアントツ(常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	500	0.71
計		49,777	71.41

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社へ現物出資したものが、中央三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権はCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 257,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,127,000	69,127	
単元未満株式	普通株式 322,442		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	69,706,442		
総株主の議決権		69,127	

(注) 「単元未満株式」には自己株式が 815株含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東武ストア	東京都板橋区上板橋 3丁目1番1号	257,000		257,000	0.36
計		257,000		257,000	0.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年1月21日)での決議状況 (取得期間 平成23年1月24日)	815,000	277,915
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	815,000	211,900
残存決議株式の総数及び価額の総額		66,015
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		23.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		23.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	31,296	8,164
当期間における取得自己株式	874	216

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	815,000	214,100		
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	20	5		
保有自己株式数	257,815		258,689	

(注) 1. 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開への備えなどを勘案しつつ、株主の皆様業績に応じた、かつ安定的な配当を継続することを基本的な配当政策と考えております。

毎事業年度における剰余金の配当の回数につきましては、年1回の期末配当とし、配当の決定につきましては、会社法第459条の規定に基づき、取締役会で決議することとしております。

当事業年度の期末配当につきましては、平成23年4月12日開催した取締役会において、株主の皆様業績に応じた、かつ安定的な配当を継続する基本的な配当方針のもと、1株当たり5円としております。

内部留保資金につきましては、店舗の新設、改装・改造及び情報化投資等に有効活用してまいります。なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年4月12日 取締役会	347	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	370	450	415	322	281
最低(円)	276	312	290	266	223

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月
最高(円)	257	253	240	246	264	272
最低(円)	243	228	223	230	244	253

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)		宮内正敬	昭和23年10月27日生	昭和47年4月 丸紅株式会社入社 平成9年4月 同社経営企画部副部長 平成10年4月 同社事業企画部副部長 平成12年4月 同社リスクマネジメント総括部副部長 同年10月 株式会社ナックスナカムラ出向 平成15年5月 当社取締役業務本部副本部長就任 平成16年5月 当社常務取締役業務本部部長就任 平成19年3月 株式会社東武フーズ取締役社長 (代表取締役)就任 平成20年5月 当社専務取締役業務本部部長就任 平成22年5月 当社取締役社長(代表取締役)業 務本部部長就任 平成23年3月 当社取締役社長(代表取締役)就 任、現在に至る	(注)1	45
常務取締役	店舗開発本 部長	永井利幸	昭和25年4月11日生	昭和50年4月 当社入社 平成4年9月 当社加工食品部長 平成10年2月 当社桶川店長 平成12年6月 当社生鮮・加工食品統括ゼネラル マネージャー 平成13年5月 当社取締役商品本部部長兼加工食品 ・日用雑貨部長就任 平成14年3月 当社取締役西支社長就任 平成15年9月 当社取締役第2支社長就任 平成16年5月 当社常務取締役店舗開発本部副本 部長兼商品本部副本部長就任 平成18年5月 当社常務取締役店舗開発本部副本 部長就任 平成20年4月 当社常務取締役店舗開発本部部長就 任、現在に至る	(注)1	16
常務取締役	業務本部長	丹羽茂美	昭和30年9月21日生	昭和54年4月 丸紅株式会社入社 平成14年4月 同社食品流通部長 平成16年4月 同社水産部長 平成20年4月 同社食料部門長補佐 平成21年4月 同社食料部門長代行 平成22年4月 当社顧問 同年5月 当社常務取締役業務本部副本部長 就任 平成23年3月 当社常務取締役業務本部部長就任、 現在に至る	(注)1	10
取締役	販売本部長	戸口成之	昭和29年11月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年3月 当社地区事業部部長 平成14年3月 当社中央支社営業部長 同年7月 当社北支社営業部長 平成15年5月 当社店舗運営部部長 平成16年3月 当社第3支社長 平成18年3月 当社第4グループGM 平成19年3月 株式会社東武フーズ専務取締役 (代表取締役)就任 平成21年5月 同社取締役社長(代表取締役)就任 同年5月 当社取締役就任 平成23年3月 当社取締役販売本部長就任、現在 に至る	(注)1	17
取締役	商品本部長	土金信彦	昭和30年4月26日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年3月 当社日配食品部長 平成15年3月 当社惣菜部長 平成21年2月 当社商品本部長 同年5月 当社取締役商品本部部長就任、現在 に至る	(注)1	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	山本 秀昭	昭和29年9月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年7月 当社経理部ゼネラルマネージャー 平成13年8月 当社営業活性化推進室部長 平成14年11月 当社業務部経理担当部長 平成15年4月 当社経理部長 平成21年5月 当社取締役経理部長就任、現在に至る	(注)1	24
取締役	販売本部副本部長兼第1グループGM	榛沢 雅己	昭和29年11月10日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年2月 当社水産・畜産部長 平成15年4月 当社水産部長 平成22年3月 当社第6グループGM 平成23年3月 当社販売本部副本部長兼第1グループGM 同年5月 当社取締役販売本部副本部長兼第1グループGM就任、現在に至る	(注)1	10
取締役		小川 長治	昭和29年12月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年3月 当社第3グループGM 平成22年3月 当社第5グループGM 平成23年3月 株式会社東武フーズ取締役社長(代表取締役)就任、現在に至る 同年5月 当社取締役就任、現在に至る	(注)1	10
取締役		根津 嘉澄	昭和26年10月26日生	昭和49年4月 東武鉄道株式会社入社 平成2年6月 同社取締役就任 平成3年4月 同社常務取締役就任 平成5年6月 同社専務取締役(代表取締役)就任 平成6年5月 当社監査役就任 平成7年6月 東武鉄道株式会社取締役副社長(代表取締役)就任 平成9年5月 当社取締役就任、現在に至る 平成11年6月 東武鉄道株式会社取締役社長(代表取締役)就任、現在に至る	(注)1	62
取締役		保坂 直之	昭和16年3月20日生	昭和39年4月 東武鉄道株式会社入社 平成2年4月 同社鉄道事業本部営業部長 平成5年7月 同社関連事業室長 平成9年6月 同社取締役関連事業室長就任 平成13年4月 同社取締役グループ事業部長就任 同年6月 同社常務取締役グループ事業部長就任 平成14年4月 同社常務取締役就任 同年5月 当社監査役就任 平成19年6月 東武鉄道株式会社専務取締役(代表取締役)就任、現在に至る 平成20年5月 当社取締役就任、現在に至る	(注)1	
取締役		大浦 理	昭和37年7月11日生	昭和60年4月 丸紅株式会社入社 平成19年4月 同社流通企画部副部長 平成20年4月 同社飲料原料部副部長 平成22年4月 同社食品流通部副部長兼ダイエー事業室副室長 平成23年4月 同社流通企画部長、現在に至る 同年5月 当社取締役就任、現在に至る	(注)1	
常勤監査役		丸内 武	昭和26年10月16日生	昭和50年4月 当社入社 平成8年9月 当社総務部長 平成12年6月 当社第11地区事業部長 平成14年3月 当社北支社長 平成15年5月 当社常勤監査役就任 平成18年4月 当社監査室長 平成20年5月 当社常勤監査役就任、現在に至る	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		中嶋直孝	昭和22年9月26日生	昭和45年4月 東武鉄道株式会社入社 平成10年4月 同社経理部長 平成13年6月 同社取締役経理部長就任 平成15年5月 同社常務取締役経理部長就任 平成18年10月 同社常務取締役就任 平成20年5月 当社監査役就任、現在に至る 平成22年6月 東武鉄道株式会社専務取締役(代表取締役)就任、現在に至る	(注)2	
監査役		田島真	昭和32年5月12日生	昭和56年4月 丸紅株式会社入社 平成16年4月 同社食品流通部長 平成19年4月 同社食料部門長補佐 平成20年2月 株式会社ナックスナカムラ取締役社長(代表取締役)就任 平成23年4月 丸紅株式会社執行役員食品部門長代行就任、現在に至る 同年5月 当社監査役就任、現在に至る	(注)3	
監査役		小島亜希子	昭和47年9月24日生	平成14年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 同年10月 阿部・井窪・片山法律事務所入所、現在に至る 平成23年5月 当社監査役就任、現在に至る	(注)4	
計						220

- (注) 1. 取締役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 取締役根津嘉澄、保坂直之及び大浦理は、社外取締役であります。
6. 監査役中嶋直孝、田島真及び小島亜希子は、社外監査役であります。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
小浜浩	昭和29年1月8日生	昭和52年4月 当社入社 昭和12年7月 当社総務部ゼネラルマネージャー 平成15年4月 当社総務部長 平成20年5月 当社監査室長、現在に至る 平成21年5月 当社補欠監査役、現在に至る	(注)	8

- (注) 補欠監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

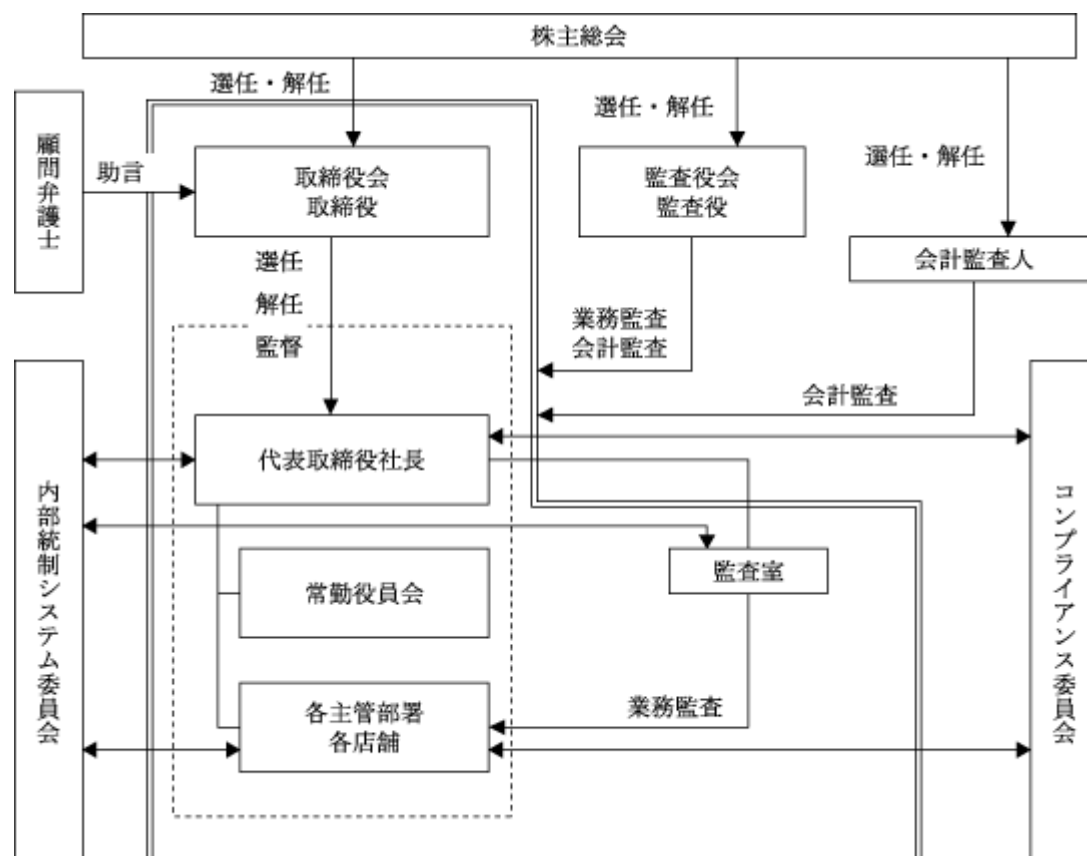
当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を図るうえで、透明性の高い経営、迅速な意思決定、経営チェック機能の強化並びに適切な情報開示が重要であると考えております。

2) 企業統治の体制の概要及び当該企業統治体制を採用する理由

企業統治の体制

- ・ 監査役会設置会社の組織形態を採用しております。
- ・ 有価証券報告書提出日現在（平成23年5月26日）、当社の取締役会は取締役11名（うち社外取締役3名）、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、取締役の任期は1年に設定しております。また、当社は監査役制度を採用しております。常勤監査役は、取締役会はもとより常勤役員会その他の重要な会議に出席し、業務執行に関する適切な助言や監査を行い、経営の質的向上と健全性確保に努めております。
- ・ 社内の常勤役員8名（常勤取締役7名、常勤監査役1名）で構成される常勤役員会を略毎週開催しております。
- ・ 内部統制の充実を図るため社内横断的に広く連携を図り、「内部統制システム委員会」を設置しております。
- ・ 内部監査は代表取締役の直轄組織で業務部門から独立した「監査室」が実施。また必要に応じて監査役とも連携しつつ業務執行の監視と業務効率化に向けた検証を実施しております。
- ・ 会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結。同監査法人が会計監査及び内部統制監査を実施しております。
- ・ 当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める限度まで社外取締役及び社外監査役の責任を限定する契約を締結する予定であります。（平成23年5月25日開催の第65期定時株主総会にて、取締役及び監査役の責任免除に関する規定を新設する定款一部変更議案が承認可決されております。）

当社の企業統治体制の模式図は次のとおりであります。



当該企業統治体制を採用する理由

会社が継続的に収益を上げて企業価値を高めるためには、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要であり、そのためには迅速な意思決定、経営チェック機能の強化、適切な情報開示による透明性の高い経営を行うことが重要であると考えており、現在の体制は、次に記載のとおり、こうした内容を実現するうえで最適な体制であると考えております。

a．迅速な意思決定

略毎週開催される常勤役員会では、変化の激しい小売業を取り巻く環境、お客様ニーズの変化に対応した営業施策の決定など迅速な意思決定を行っている。

b．経営チェック機能の強化

- ・社外取締役3名の活動は、経営者の暴走等の防止、幅広い見識に基づく経営者から独立した助言が期待され、経営機能の客観性及び中立性を確保して、チェック機能の強化に繋がっている。
- ・社外監査役3名による独立した立場で客観的な監査を行うなど監査役の機能を強化することで、経営監視機能の強化を図っている。
- ・取締役の任期を1年として、取締役の責任を明確にするとともに、議決権の行使を通じた株主の経営に対するチェックを毎年行っている。

c．適切な情報開示による透明性の高い経営

透明性の高い経営を行うため、正確かつ公平な会社情報の開示を適切に行えるよう社内体制の充実を図っている。

d．その他

コーポレート・ガバナンスの充実を図る上で、内部統制システムの構築、運用が重要であると考えており、社内横断的に広く連携を図り「内部統制システム委員会」を設置し、同システムの構築、運用状況の検討等を継続して行っている。

3) 内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムの整備等について、取締役会において「内部統制基本方針」を次のとおり決議しております。

a．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備

イ．コーポレート・ガバナンス

当社は、取締役会、監査役会、会計監査人の機関制度を基に引続きコーポレート・ガバナンスの充実に取り組み、透明性の高い経営、迅速な意思決定、経営監視機能の強化並びに適時適切な情報開示に努めるなど、ガバナンス体制を更に強化する。

ロ．コンプライアンス

コンプライアンス体制の基礎として「コンプライアンス基本方針」並びに「コンプライアンスマニュアル」を制定するとともに、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を組織し、法令、社会規範及び社内規程類に対する遵守の重要性の徹底とその実施状況のモニタリングに努めるなど、諸施策を講ずる。

また、社内通報制度として「社長直行便」を整備し、不正に対する監視体制の強化並びに健全な職場環境の維持に努める。

更に、法律専門家からの適宜、適切な法的アドバイスを受ける体制を確保するため、弁護士事務所との顧問契約を締結する。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

イ．情報の保存及び管理

取締役及び社員の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）として、当社の「文書取扱規程」に基づき記録し、「文書保管基準年数一覧表」の規定に従い、相応の期間で適切かつ確実に検索性の高い状態で保存及び管理する。

ロ．情報の閲覧

取締役並びに監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

イ. 職務執行の原則

取締役は取締役会の決定により、社員は職務執行規程に基づき、それぞれの職務の遂行に必要な権限を付与されるとともに、その範囲において職務の執行に伴うリスクを管理し、結果について責任を負う。

ロ. 稟議制度

重要財産の増減変動、通常でない費用の支出などの経営管理上の個別重要事項については、職務執行規程、決裁基準及び稟議規程に基づき、関係部との協議を経て、社長及び本部長の承認決裁を得るなど、個別リスクの管理を強化する。

ハ. リスク管理

取締役は、自己の担当領域について当社グループ全体のリスク管理の責任と権限を有するものとし、更に、経営に重大な影響を及ぼすリスクを組織横断的に認識し、評価、対応する体制を整備する。

また、新たなリスクへの対応が必要となった場合は、速やかに対応責任者となる者を定める。大地震等の不測の事態が発生した場合には、「東武ストア防災規程」に基づき、社長を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限にとどめる体制を整える。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

イ. 経営管理システム

取締役は、全社が共有する経営方針・経営計画を定め、この浸透を図り、その具現化のための業績目標を設定するとともに、実施すべき具体的な施策を決定し、効率的な業務遂行体制を構築する。

ロ. ITの積極的な活用

取締役会は、ITを積極的に活用したシステムにより定期的にこの結果をレビューし、その議論を踏まえ、各取締役は実施すべき具体的な施策および権限の分配を含めた業務遂行体制を改善する。

ハ. 職務権限及び責任の明確化

取締役は取締役会において担当職務を決定し、諸規程（職務分掌規程、職務執行規程、執行明細など）において取締役及び社員の役割、権限、責任を明確にし、あわせて、意思決定の社内ルールを定める。

e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について

イ. グループ運営体制

当社及び子会社全体の内部統制の構築を目指し、当社に内部統制に関する担当組織を設けるとともに、グループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有、指示等が効率的に行われる体制を構築する。

経営管理については、当社への報告・決裁制度により子会社経営の管理を行うものとし、当社の常勤役員会において業務執行状況を監視する。

ロ. 財務情報の適正性確保

当社グループは、連結財務諸表等の報告の信頼性を確保し、継続的なモニタリング体制を構築する。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項について

イ. 監査役の職務の補助体制

取締役は、監査役の求めにより監査役の職務を補助する使用人として、適切な人材を当社の使用人から任命する。

ロ. 当該使用人の人事

当該使用人の解任・任命・異動・懲戒・評価・報酬等の決定については事前に監査役の意見を求めるなど、執行からの独立性を確保するものとする。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制について

イ. 報告体制

取締役及び社員は、全社的に重大な影響を及ぼす事項、業務執行に関する事項、コンプライアンス、リスクマネジメントに関する事項について、監査役に報告する。

また、取締役並びに社員は、監査役から業務執行に関する報告を求められたときは、誠実かつ正確に当該事項について報告する。

ロ. 監査役の重要会議への出席

監査役は、取締役会に出席し、取締役から業務執行の状況その他重要事項の報告を受けるほか、常勤役員会その他重要会議に出席する。

h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について

イ. 監査室及び監査法人との連携

監査役は、監査職務の効率的な遂行にあたり、監査室及び監査法人から、監査方針、監査計画及びその結果等について意見交換を行う。

ロ. 取締役の協力

取締役は、監査役職務の適切な遂行のため、情報の収集や交換などが円滑に行われるように協力する。

4) リスク管理体制の整備の状況

当社は、社内横断的なプロジェクトによる内部統制システム委員会を設置し、リスク管理体制の構築を図っております。また、内部統制基本方針の「損失の危険の管理に関する規程その他の体制について」に記載のとおりリスク管理について体制を整えております。

また、当社を取り巻くさまざまなリスクに対応するため、弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜法的なアドバイスを受けております。

5) 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、代表取締役社長の直轄組織で業務執行部門から独立した監査室が担当しております。監査室は使用人3名で構成されております。

内部監査機能として、監査室は全部門を対象に業務監査を計画的に、また必要に応じて監査役と連携しつつ実施し、業務執行の監視と業務運営効率化に向けた検証を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役監査は、監査方針、監査計画に従い、常勤監査役1名、社外監査役3名（有価証券報告書提出日現在）で実施されております。また、社外監査役中嶋直孝氏は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

6) 社外取締役及び社外監査役

有価証券報告書提出日現在、当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役根津嘉澄氏は、東武鉄道株式会社の代表取締役社長であり、同社は当社第2位の主要株主であります。当社は同社との間に、一部店舗の土地、建物を賃借するなどの取引関係があります。なお、同氏は当社株式を62千株保有しております。また、日本殖産興業株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社との間に、建物の賃借に係る取引関係があります。

社外取締役保坂直之氏は、東武鉄道株式会社の代表取締役専務であります。また、東武ランドシステム株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社との間に建物の賃借及びリースに係る取引関係があります。さらに、東武シェアードサービス株式会社の代表取締役であり、当社は同社との間にキャッシュ・マネジメント・システムに係る取引関係があります。

社外取締役大浦 理氏は、当社の筆頭株主である丸紅フーズインベストメント株式会社の親会社である丸紅株式会社の流通企画部長であります。当社は丸紅株式会社との間に商品仕入等の取引関係があります。

社外監査役中嶋直孝氏は、東武鉄道株式会社の代表取締役専務であります。また、株式会社東武カードビジネスの代表取締役社長であり、当社は同社との間にクレジット債権の譲渡等の取引関係があります。さらに、東武シェアードサービス株式会社の代表取締役であります。

社外監査役田島 真氏は、丸紅株式会社の執行役員食品部門長代行であります。

社外監査役小島亜希子氏は、弁護士であり、当社は、同氏を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。

当社の社外取締役、社外監査役は豊富な経験と見識を有して、外部的視点から会社の重要な意思決定に際して、的確な助言が期待され、当社の企業価値向上に多大な貢献が可能であると考えております。

社外取締役は取締役会への出席を通して取締役の業務執行状況に対して必要に応じて意見を述べることで監督機能を果たしております。

社外監査役は監査役会や取締役会への出席を通じて、また会計監査や内部監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることで監査の実効性を高めております。

7) 役員の報酬等

a. 平成22年度における取締役及び監査役への報酬等の総額は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	108	73		13	22	9
監査役 (社外監査役を除く)	14	11		0	2	1
社外役員	0			0		5
合計	124	84		14	25	15

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てております。

2. 株主総会決議による役員報酬限度額は、取締役分年額1億7,000万円以内(うち社外取締役年額300万円以内)、監査役分年額3,000万円以内であります。(平成20年5月22日開催の第62期定時株主総会で決議)

3. 上記取締役(社外取締役を除く)の対象となる役員の員数は、平成22年5月27日開催の第64期定時株主総会終結の時をもって退任した1名を含んでおります。

4. 上記取締役(社外取締役を除く)の退職慰労金のほかに、平成22年5月27日開催の第64期定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対し50百万円支給しております。

b. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
33	3	当社使用人兼務給与(賞与を含む。)

d. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬等の額は、株主総会の決議により、取締役及び監査役のそれぞれの報酬総額の限度額が決定され、職務内容に応じて職位別に月額報酬として支払われる基本報酬と会社業績を勘案して取締役会決議により支払われる役員賞与によって構成されております。

また、当社は退職慰労金制度を採用しており、取締役及び監査役の退任時、職位別基準金額及び各職位別在任年数を基準に在任中の功績等を勘案して支給金額を算出し、株主総会の承認を得た上で、取締役については取締役会にて、監査役については監査役の協議にて支給金額を決定しております。

8) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 192百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	430,000	72	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	131,590	58	取引関係の維持・強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	102,081	35	取引関係の維持・強化
(株)武蔵野銀行	5,405	15	取引関係の維持・強化
N K S Jホールディングス(株)	7,200	4	取引関係の維持・強化
大正製薬(株)	1,000	1	取引関係の維持・強化

(注) 上記銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄に該当するため記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

9) 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し会計監査を受けております。

当年度の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 高村 守

指定有限責任社員 業務執行社員 安藤 見

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士5名、会計士補等3名、その他3名

10) 定款で定めた取締役の員数及び取締役の選任の要件

- a . 当社の取締役は3名以上とする旨定款で定めております。
- b . 当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨及び選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

11) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、以下の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

- a . 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。
(機動的な資本政策及び配当政策をはかるため)
- b . 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。(機動的な資本政策を遂行できるようにするため)
- c . 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法423条第1項に定める取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる。(取締役及び監査役がその期待される役割を充分発揮できるようにするため)

12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。(株主総会の円滑な運営を行なうため)

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33		33	
連結子会社				
計	33		33	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬の額の決定につきましては、監査日数・監査人員を勘案し、監査法人との十分な協議の上、会社法第399条により当社の監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,739	1,328
預け金	1 4,699	1 3,234
売掛金	616	626
商品	2,021	2,072
繰延税金資産	297	282
その他	1,143	1,275
流動資産合計	10,517	8,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,787	26,114
減価償却累計額	16,567	17,184
建物及び構築物（純額）	8,220	8,929
機械装置及び運搬具	26	26
減価償却累計額	15	17
機械装置及び運搬具（純額）	10	8
工具、器具及び備品	4,150	4,778
減価償却累計額	3,141	3,428
工具、器具及び備品（純額）	1,008	1,349
土地	2 3,149	2 3,149
リース資産	1,179	1,179
減価償却累計額	62	145
リース資産（純額）	1,116	1,033
建設仮勘定	17	13
有形固定資産合計	13,524	14,484
無形固定資産		
ソフトウェア	181	92
その他	62	64
無形固定資産合計	243	156
投資その他の資産		
投資有価証券	459	192
差入保証金	3 2,617	3 2,553
敷金	3,665	3,690
前払年金費用	800	782
繰延税金資産	968	1,004
その他	199	825
投資その他の資産合計	8,710	9,049
固定資産合計	22,478	23,690
資産合計	32,996	32,510

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,796	2,819
短期借入金	260	250
1年内返済予定の長期借入金	235	90
リース債務	83	84
未払法人税等	161	155
未払消費税等	140	173
賞与引当金	187	243
役員賞与引当金	19	17
商品券等回収損失引当金	39	36
ポイント引当金	124	127
その他	1,925	1,695
流動負債合計	5,973	5,692
固定負債		
長期借入金	90	-
リース債務	1,094	1,009
退職給付引当金	2,750	2,888
役員退職慰労引当金	128	115
その他	263	286
固定負債合計	4,326	4,300
負債合計	10,300	9,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金	8,061	7,847
利益剰余金	9,056	9,113
自己株式	61	67
株主資本合計	26,078	25,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68	46
土地再評価差額金	² 3,451	² 3,444
評価・換算差額等合計	3,382	3,398
純資産合計	22,695	22,517
負債純資産合計	32,996	32,510

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	81,524	81,163
売上原価	1 60,030	1 58,541
売上総利益	21,493	22,622
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	986	986
ポイント引当金繰入額	9	2
給料及び手当	7,320	8,215
賞与引当金繰入額	180	236
役員賞与引当金繰入額	19	17
退職給付費用	345	342
役員退職慰労引当金繰入額	28	25
水道光熱費	1,200	1,247
不動産賃借料	4,426	4,549
減価償却費	1,331	1,414
その他	4,251	4,748
販売費及び一般管理費合計	20,099	21,787
営業利益	1,393	834
営業外収益		
受取利息	45	39
受取配当金	10	11
受取手数料	164	173
受取地代家賃	19	19
その他	51	57
営業外収益合計	292	302
営業外費用		
支払利息	14	12
固定資産廃棄損	34	40
商品券等回収損失引当金繰入額	6	5
その他	12	10
営業外費用合計	67	69
経常利益	1,617	1,067
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5
特別利益合計	-	5

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	2 41	2 119
投資有価証券評価損	-	33
投資有価証券売却損	-	25
減損損失	3 400	3 19
店舗閉鎖損失	-	3
たな卸資産評価損	1 29	-
その他	13	7
特別損失合計	485	209
税金等調整前当期純利益	1,132	863
法人税、住民税及び事業税	111	116
法人税等調整額	1,263	20
法人税等合計	1,152	95
当期純利益	2,285	767

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,022	9,022
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,022	9,022
資本剰余金		
前期末残高	8,061	8,061
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	214
当期変動額合計	0	214
当期末残高	8,061	7,847
利益剰余金		
前期末残高	7,263	9,056
当期変動額		
剰余金の配当	492	702
当期純利益	2,285	767
土地再評価差額金の取崩	-	7
当期変動額合計	1,792	57
当期末残高	9,056	9,113
自己株式		
前期末残高	52	61
当期変動額		
自己株式の取得	9	220
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	214
当期変動額合計	9	5
当期末残高	61	67
株主資本合計		
前期末残高	24,294	26,078
当期変動額		
剰余金の配当	492	702
当期純利益	2,285	767
自己株式の取得	9	220
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	7
当期変動額合計	1,783	162
当期末残高	26,078	25,915

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	159	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	22
当期変動額合計	90	22
当期末残高	68	46
土地再評価差額金		
前期末残高	3,451	3,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	7
当期変動額合計	-	7
当期末残高	3,451	3,444
純資産合計		
前期末残高	21,002	22,695
当期変動額		
剰余金の配当	492	702
当期純利益	2,285	767
自己株式の取得	9	220
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	15
当期変動額合計	1,692	178
当期末残高	22,695	22,517

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,132	863
減価償却費	1,331	1,414
減損損失	400	19
前払年金費用の増減額（ は増加）	47	18
賞与引当金の増減額（ は減少）	10	56
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	0	1
ポイント引当金の増減額（ は減少）	9	2
退職給付引当金の増減額（ は減少）	90	138
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	20	12
受取利息及び受取配当金	56	50
支払利息	14	12
投資有価証券評価損益（ は益）	-	33
投資有価証券売却損益（ は益）	-	19
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	11	-
有形固定資産廃棄損	19	17
有形固定資産除却損	6	34
売上債権の増減額（ は増加）	26	10
たな卸資産の増減額（ は増加）	7	52
仕入債務の増減額（ は減少）	95	22
未払消費税等の増減額（ は減少）	75	32
その他	183	62
小計	2,952	2,494
利息及び配当金の受取額	56	49
利息の支払額	14	12
法人税等の支払額	99	116
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,895	2,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,704	2,522
無形固定資産の取得による支出	15	40
投資有価証券の売却による収入	-	190
敷金及び保証金の回収による収入	544	271
敷金及び保証金の差入による支出	98	21
その他の収入	9	35
その他の支出	84	956
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,348	3,044

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	260	10
長期借入金の返済による支出	826	235
リース債務の返済による支出	60	79
自己株式の取得による支出	9	220
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	491	701
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,126	1,245
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	419	1,874
現金及び現金同等物の期首残高	6,018	6,438
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,438	1 4,563

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社東武フーズ 株式会社東武警備サポート	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、平成21年12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 但し、平成22年1月1日から連結決算日平成22年2月28日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	すべての連結子会社の決算日は、平成22年12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 但し、平成23年1月1日から連結決算日平成23年2月28日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産 商品 主に売価還元法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益が28百万円減少し、税金等調整前当期純利益が58百万円減少しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～14年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>少額減価償却資産 (10万円以上20万円未満のもの) 3年均等償却</p> <p>リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	8～39年	機械装置及び運搬具	4～14年	器具備品	3～15年	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p>
建物及び構築物	8～39年							
機械装置及び運搬具	4～14年							
器具備品	3～15年							

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>投資その他の資産(その他) 均等償却</p> <p>貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>商品券等回収損失引当金 一定期間経過後に収益に計上している未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備え、過去の回収実績に基づき損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>投資その他の資産(その他) 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>商品券等回収損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>ポイント引当金 ポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備え、ポイント未使用残高に対し、使用実績率に基づき算出した将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引 金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 手段 対象 金利関係 金利スワップ取引 変動金利による借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。</p> <p>(5) リスク管理体制 取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 同左</p> <p>(5) リスク管理体制 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しておりますが、「貯蔵品」については、資産の総額の100分の1以下であることから、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品」「貯蔵品」は、それぞれ2,011百万円、29百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の償却額」(当連結会計年度11百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「商品券等回収損失引当金の増減額(は減少)」(当連結会計年度1百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産等除却損及び廃棄損」は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除却損」(前連結会計年度4百万円)及び「有形固定資産廃棄損」(前連結会計年度5百万円)に区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1	<p>預け金</p> <p>東武グループ内の資金の効率化を図ることを目的としたCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しており、東武シェアードサービス株式会社に対して預け入れた額です。</p>	<p>預け金</p> <p>同左</p>
2	<p>土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 株式会社東武ストア 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年2月28日</p> <p>(2) 株式会社東武警備サービス 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年12月31日 なお、株式会社東武警備サービスが計上しております、土地評価差額金 1,544百万円は平成14年4月5日付の吸収合併により株式会社東武ストアが継承しております。</p> <p>(3) 時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 433百万円</p>	<p>土地の再評価</p> <p>同左</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 558百万円</p>
3	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>宅地建物取引業法に基づき差入保証金10百万円を担保に供しております。 担保付債務はありません。</p>	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>同左</p>

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)												
1	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="0"> <tr> <td>売上原価</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>29百万円</td> </tr> </table>	売上原価	28百万円	特別損失	29百万円	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 (洗替法による戻入額相殺後)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上原価</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	売上原価	1百万円						
売上原価	28百万円													
特別損失	29百万円													
売上原価	1百万円													
2	<p>内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	35百万円	工具、器具及び備品	6百万円	計	41百万円	<p>内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>119百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	106百万円	工具、器具及び備品	13百万円	計	119百万円
建物及び構築物	35百万円													
工具、器具及び備品	6百万円													
計	41百万円													
建物及び構築物	106百万円													
工具、器具及び備品	13百万円													
計	119百万円													
3	<p>減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種 類</th> <th>場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業用店舗</td> <td>建物、構築物、 工具、器具及び備品、 リース資産、電話加入権</td> <td>埼玉県</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物374百万円、その他25百万円であります。</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。</p>	用途	種 類	場 所	営業用店舗	建物、構築物、 工具、器具及び備品、 リース資産、電話加入権	埼玉県	<p>減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種 類</th> <th>場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保養所</td> <td>建物、土地</td> <td>山梨県</td> </tr> </tbody> </table> <p>保養所については、売却を予定しており、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物18百万円、土地0百万円であります。</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。</p>	用途	種 類	場 所	保養所	建物、土地	山梨県
用途	種 類	場 所												
営業用店舗	建物、構築物、 工具、器具及び備品、 リース資産、電話加入権	埼玉県												
用途	種 類	場 所												
保養所	建物、土地	山梨県												

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,521,442			70,521,442

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	194,669	34,075	2,205	226,539

(変動事由の概要)

株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
また、同減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 4月13日 取締役会	普通株式	492	7	平成21年 2月28日	平成21年 5月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 4月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	702	10	平成22年 2月28日	平成22年 5月 7日

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,521,442		815,000	69,706,442

(変動事由の概要)

株式数の減少は、自己株式消却による減少815,000株であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	226,539	846,296	815,020	257,815

(変動事由の概要)

株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加31,296株と自己株式買付による増加815,000株であります。また、同減少は、単元未満株式の買増請求による減少20株と自己株式消却による減少815,000株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 4月13日 取締役会	普通株式	702	10	平成22年 2月28日	平成22年 5月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 4月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	347	5	平成23年 2月28日	平成23年 5月 9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,739百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>4,699百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,438百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,739百万円	預け金	4,699百万円	現金及び現金同等物	6,438百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,328百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>3,234百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,563百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,328百万円	預け金	3,234百万円	現金及び現金同等物	4,563百万円
現金及び預金勘定	1,739百万円												
預け金	4,699百万円												
現金及び現金同等物	6,438百万円												
現金及び預金勘定	1,328百万円												
預け金	3,234百万円												
現金及び現金同等物	4,563百万円												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,179百万円、1,241百万円であります。</p>													

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)					当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 店舗用建物(建物及び構築物) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 店舗用建物(建物及び構築物) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)												
有形固定資産建物	1,043	299		743	有形固定資産建物	1,043	380		662												
有形固定資産工具、器具及び備品	218	141	10	67	有形固定資産工具、器具及び備品	121	86	1	33												
無形固定資産ソフトウェア	3	1		2	無形固定資産ソフトウェア	3	2		1												
計	1,265	442	10	812	計	1,167	468	1	697												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>694百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>815百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 2百万円</p>					1年内	121百万円	1年超	694百万円	計	815百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>593百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>698百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 0百万円</p>					1年内	104百万円	1年超	593百万円	計	698百万円
1年内	121百万円																				
1年超	694百万円																				
計	815百万円																				
1年内	104百万円																				
1年超	593百万円																				
計	698百万円																				
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																												
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,680百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,180百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	151百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3百万円	減価償却費相当額	148百万円	減損損失	1百万円	1年内	500百万円	1年超	3,680百万円	計	4,180百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,913百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,469百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	121百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	119百万円	減損損失	百万円	1年内	556百万円	1年超	3,913百万円	計	4,469百万円
支払リース料	151百万円																												
リース資産減損勘定の取崩額	3百万円																												
減価償却費相当額	148百万円																												
減損損失	1百万円																												
1年内	500百万円																												
1年超	3,680百万円																												
計	4,180百万円																												
支払リース料	121百万円																												
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																												
減価償却費相当額	119百万円																												
減損損失	百万円																												
1年内	556百万円																												
1年超	3,913百万円																												
計	4,469百万円																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は資金の効率的な活用を目的として、東武グループのCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)により運用を行っております。

デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。預け金はCMSに預け入れられている資金であり、差入保証金及び敷金は、店舗不動産の賃貸借契約に伴い差し入れたものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

売掛金、預け金、差入保証金及び敷金は、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うことでリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたもので、月次毎、年次毎の資金繰計画を作成し管理しておりますが、原則的には手元流動資金の範囲内で支出を賄うこととしております。

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しております。当該取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従っております。

なお、デリバティブ取引の期末残高はありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,328	1,328	
(2) 売掛金	626	626	
(3) 預け金	3,234	3,234	
(4) 投資有価証券	187	187	
(5) 差入保証金(1年以内に償還 予定のものを含む)	2,854	2,697	156
(6) 敷金	90	69	20
資産計	8,323	8,145	177
(1) 買掛金	2,819	2,819	
(2) 短期借入金	250	250	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	90	90	
(4) リース債務(1年以内に返済 予定のものを含む)	1,094	1,002	91
負債計	4,253	4,161	91

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(5) 差入保証金、(6) 敷金

これらの時価については、契約期間及び信用リスクを勘案し、将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5
差入保証金	46
敷金	3,600

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4) 投資有価証券には含めておりません。また、差入保証金及び敷金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため(5) 差入保証金及び(6) 敷金には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,328			
売掛金	626			
預け金	3,234			
差入保証金	348	1,305	752	448
敷金			30	60
合計	5,538	1,305	782	509

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	84	85	85	86	87	665

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月28日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	178	277	99
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	178	277	99
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	206	176	29
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	206	176	29
合計		384	454	69

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成22年2月28日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	5

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
該当事項はありません。

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年2月28日現在)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	129	81	47
小計	129	81	47
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	58	58	
小計	58	58	
合計	187	140	47

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額5百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	190	5	25
合計	190	5	25

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について33百万円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損にあたっては、期末における時価等が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%未満下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(1) 取引の内容及び取引に対する取組方針 財務上発生する金利リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(2) 取引の利用目的 将来の金利の変動によるリスクを回避し、実質的な借入金利を確定するためであります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段 金利リスクを回避するためのスワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針 当社での市場リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 主なものとしては、市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは市場の変化によって発生する金利変動リスクであります。信用リスクとは取引の相手先が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずの効果を受取できなくなるリスクですが、取引の相手先は、格付けの高い銀行であるため、そのリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 取引の都度、常勤役員会において検討の上、稟議手続きによる社長決裁を得て、経理部財務担当が取引の実行及び管理を行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度 (平成22年2月28日現在)
<p>当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。</p>

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
イ. 退職給付債務	(百万円)	5,104	5,245
ロ. 年金資産	(百万円)	2,423	2,786
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	(百万円)	2,680	2,459
ニ. 未認識数理計算上の差異	(百万円)	936	509
ホ. 未認識過去勤務債務	(百万円)	205	155
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	(百万円)	1,949	2,106
ト. 前払年金費用	(百万円)	800	782
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	(百万円)	2,750	2,888

3. 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
退職給付費用			
イ. 勤務費用	(百万円)	238	246
ロ. 利息費用	(百万円)	98	102
ハ. 期待運用収益	(百万円)	68	83
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	127	126
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	(百万円)	49	49
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	(百万円)	345	342

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

		前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	(%)	2.0	2.0
ハ. 期待運用収益率	(%)	3.0	3.0
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	(年)	10	10
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>商品券等回収損失引当金</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">297百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,112百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,063百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,404百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,955百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,659百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">968百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 1,266百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産との相殺額 326百万円</p> <p>繰延税金負債合計 百万円</p> <p>差引：繰延税金資産純額 1,266百万円</p>	賞与引当金	75百万円	ポイント引当金	50百万円	未払事業税	20百万円	未払事業所税	18百万円	棚卸資産評価損	23百万円	商品券等回収損失引当金	16百万円	繰越欠損金	28百万円	その他	64百万円	合計	297百万円	退職給付引当金	1,112百万円	役員退職慰労引当金	52百万円	投資有価証券評価損	1,063百万円	土地再評価差額金	1,404百万円	減損損失	271百万円	その他	50百万円	小計	3,955百万円	評価性引当額	2,659百万円	繰延税金負債との相殺額	326百万円	合計	968百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	前払年金費用	325百万円	小計	326百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>商品券等回収損失引当金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">282百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,175百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">745百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,401百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,671百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,347百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">319百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,004百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 1,286百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">319百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産との相殺額 319百万円</p> <p>繰延税金負債合計 百万円</p> <p>差引：繰延税金資産純額 1,286百万円</p>	賞与引当金	99百万円	ポイント引当金	51百万円	未払事業税	21百万円	未払事業所税	19百万円	棚卸資産評価損	11百万円	商品券等回収損失引当金	15百万円	その他	64百万円	合計	282百万円	退職給付引当金	1,175百万円	役員退職慰労引当金	47百万円	投資有価証券評価損	745百万円	土地再評価差額金	1,401百万円	減損損失	245百万円	その他	55百万円	小計	3,671百万円	評価性引当額	2,347百万円	繰延税金負債との相殺額	319百万円	合計	1,004百万円	その他有価証券評価差額金	1百万円	前払年金費用	318百万円	小計	319百万円
賞与引当金	75百万円																																																																																						
ポイント引当金	50百万円																																																																																						
未払事業税	20百万円																																																																																						
未払事業所税	18百万円																																																																																						
棚卸資産評価損	23百万円																																																																																						
商品券等回収損失引当金	16百万円																																																																																						
繰越欠損金	28百万円																																																																																						
その他	64百万円																																																																																						
合計	297百万円																																																																																						
退職給付引当金	1,112百万円																																																																																						
役員退職慰労引当金	52百万円																																																																																						
投資有価証券評価損	1,063百万円																																																																																						
土地再評価差額金	1,404百万円																																																																																						
減損損失	271百万円																																																																																						
その他	50百万円																																																																																						
小計	3,955百万円																																																																																						
評価性引当額	2,659百万円																																																																																						
繰延税金負債との相殺額	326百万円																																																																																						
合計	968百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																																						
前払年金費用	325百万円																																																																																						
小計	326百万円																																																																																						
賞与引当金	99百万円																																																																																						
ポイント引当金	51百万円																																																																																						
未払事業税	21百万円																																																																																						
未払事業所税	19百万円																																																																																						
棚卸資産評価損	11百万円																																																																																						
商品券等回収損失引当金	15百万円																																																																																						
その他	64百万円																																																																																						
合計	282百万円																																																																																						
退職給付引当金	1,175百万円																																																																																						
役員退職慰労引当金	47百万円																																																																																						
投資有価証券評価損	745百万円																																																																																						
土地再評価差額金	1,401百万円																																																																																						
減損損失	245百万円																																																																																						
その他	55百万円																																																																																						
小計	3,671百万円																																																																																						
評価性引当額	2,347百万円																																																																																						
繰延税金負債との相殺額	319百万円																																																																																						
合計	1,004百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1百万円																																																																																						
前払年金費用	318百万円																																																																																						
小計	319百万円																																																																																						
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.3%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">58.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">94.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">101.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割等	9.3%	繰越欠損金の利用	58.4%	評価性引当額	94.8%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	101.7%	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">36.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">11.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割等	7.3%	評価性引当額	36.2%	その他	2.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.0%																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																						
住民税均等割等	9.3%																																																																																						
繰越欠損金の利用	58.4%																																																																																						
評価性引当額	94.8%																																																																																						
その他	0.5%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	101.7%																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																																						
住民税均等割等	7.3%																																																																																						
評価性引当額	36.2%																																																																																						
その他	2.4%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.0%																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当企業集団は、加工食品、生鮮食品などの食品を中心に衣料品、生活用品等の各種小売りを主要な事業といたしております。

この小売業に係るセグメントの売上高、営業利益及び資産額が全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び資産合計の90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当企業集団は、加工食品、生鮮食品などの食品を中心に衣料品、生活用品等の各種小売りを主要な事業といたしております。

この小売業に係るセグメントの売上高、営業利益及び資産額が全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び資産合計の90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東武鉄道 株式会社	東京都 墨田区	66,166	鉄道業等	被所有 直接 26.6	建物・土地 の賃借等 (注) 役員の兼任	差入保証金 の償還	123	流動資産 その他	14
									差入 保証金	245
							敷金の差入	50	敷金	426

(注) 取引条件及び取引の決定方針

店舗建物及び土地の賃借に係る差入保証金及び敷金の金額については、近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。また、差入保証金については、契約に基づき一定期間据え置き後、主に毎年均等額の償還を受けております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	東武シェアード サービス 株式会社	東京都 墨田区	350	金融業		資金の預入 (注) 役員の兼任	資金の預入 預け金利息 の受取	5,964 28	預け金	4,699

(注) 取引条件及び取引の決定方針

預け金については、東武グループ内の資金の効率化を図ることを目的としたCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しており、取引金額は期中平均残高を記載しております。

預け金利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

担保は受け入れておりません。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東武鉄道 株式会社	東京都 墨田区	66,166	鉄道業等	被所有 直接 26.9	建物・土地 の賃借等 (注) 役員の兼任	差入保証金 の償還	14	流動資産 その他	19
									差入 保証金	225
							敷金の償還	1	敷金	424

(注) 取引条件及び取引の決定方針

店舗建物及び土地の賃借に係る差入保証金及び敷金の金額については、近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。また、差入保証金については、契約に基づき一定期間据え置き後、主に毎年均等額の償還を受けております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	東武シェアード サービス 株式会社	東京都 墨田区	350	金融業		資金の預入 (注) 役員の兼任	資金の預入 預け金利息 の受取	5,517 26	預け金	3,234

(注) 取引条件及び取引の決定方針

預け金については、東武グループ内の資金の効率化を図ることを目的としたCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しており、取引金額は期中平均残高を記載しております。預け金利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。担保は受け入れておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	322円86銭	1株当たり純資産額	324円23銭
1株当たり当期純利益	32円50銭	1株当たり当期純利益	10円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	22,695	22,517
普通株式に係る純資産額(百万円)	22,695	22,517
普通株式の発行済株式数(株)	70,521,442	69,706,442
普通株式の自己株式数(株)	226,539	257,815
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	70,294,903	69,448,627

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,285	767
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,285	767
期中平均株式数(株)	70,314,647	70,140,489

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	260	250	0.74	
1年以内に返済予定の長期借入金	235	90	0.96	
1年以内に返済予定のリース債務	83	84	2.74	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	90			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,094	1,009	2.74	平成36年
その他有利子負債				
合計	1,762	1,434		

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	85	85	86	87

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第2四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第3四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第4四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高 (百万円)	20,101	20,478	20,122	20,461
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	229	145	261	226
四半期純利益金額 (百万円)	107	73	116	470
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1.53	1.04	1.66	6.74

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,651	1,198
預け金	¹ 4,699	¹ 3,234
売掛金	361	367
商品	2,015	2,065
貯蔵品	23	25
前払費用	247	273
短期貸付金	7	12
未収入金	513	600
1年内回収予定の差入保証金	² 332	² 347
繰延税金資産	294	277
その他	7	9
流動資産合計	10,152	8,411
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,429	24,742
減価償却累計額	15,566	16,149
建物（純額）	7,862	8,592
構築物	1,249	1,263
減価償却累計額	943	972
構築物（純額）	306	290
機械装置及び運搬具	26	26
減価償却累計額	15	17
機械装置及び運搬具（純額）	10	8
工具、器具及び備品	4,105	4,731
減価償却累計額	3,113	3,396
工具、器具及び備品（純額）	991	1,334
土地	³ 3,149	³ 3,149
リース資産	1,179	1,179
減価償却累計額	62	145
リース資産（純額）	1,116	1,033
建設仮勘定	17	13
有形固定資産合計	13,455	14,422
無形固定資産		
ソフトウェア	181	92
電話加入権	47	47
その他	12	13
無形固定資産合計	241	153

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	459	192
関係会社株式	50	50
関係会社長期貸付金	8	1
差入保証金	2, 4 2,590	2, 4 2,523
敷金	2 3,644	2 3,669
前払年金費用	800	782
繰延税金資産	953	968
建設協力金	-	708
その他	198	116
投資その他の資産合計	8,706	9,013
固定資産合計	22,403	23,590
資産合計	32,555	32,001
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,756	2,778
短期借入金	260	250
1年内返済予定の長期借入金	235	90
リース債務	2 83	2 84
未払金	595	427
未払費用	876	807
未払法人税等	157	146
未払事業所税	46	47
未払消費税等	115	146
預り金	141	137
前受収益	38	39
賞与引当金	178	235
役員賞与引当金	18	17
商品券等回収損失引当金	39	36
ポイント引当金	124	127
その他	1	0
流動負債合計	5,668	5,372
固定負債		
長期借入金	90	-
リース債務	2 1,094	2 1,009
長期預り保証金	92	87
長期預り敷金	170	169
退職給付引当金	2,697	2,801
役員退職慰労引当金	128	115
その他	0	29
固定負債合計	4,273	4,212
負債合計	9,942	9,585

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金		
資本準備金	3,014	3,014
その他資本剰余金	5,047	4,833
資本剰余金合計	8,061	7,847
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,974	9,012
利益剰余金合計	8,974	9,012
自己株式	61	67
株主資本合計	25,996	25,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68	46
土地再評価差額金	3,451	3,444
評価・換算差額等合計	3,382	3,398
純資産合計	22,613	22,416
負債純資産合計	32,555	32,001

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	78,124	77,630
売上原価		
商品期首たな卸高	2,005	2,015
当期商品仕入高	57,505	56,833
合計	59,511	58,849
商品他勘定振替高	1 29	-
商品期末たな卸高	2,015	2,065
売上原価合計	2 57,465	2 56,783
売上総利益	20,659	20,846
営業収入	1,191	1,236
営業総利益	21,850	22,083
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	970	971
ポイント引当金繰入額	9	2
給料及び手当	7,054	7,231
賞与引当金繰入額	178	235
役員賞与引当金繰入額	18	17
退職給付費用	295	300
役員退職慰労引当金繰入額	28	25
水道光熱費	1,164	1,210
不動産賃借料	4,390	4,514
減価償却費	1,323	1,406
支払手数料	1,165	1,288
その他	3,825	4,042
販売費及び一般管理費合計	20,423	21,244
営業利益	1,426	838
営業外収益		
受取利息	3 45	39
受取配当金	10	11
受取地代家賃	19	19
受取手数料	164	173
雑収入	40	42
営業外収益合計	281	286
営業外費用		
支払利息	14	12
固定資産廃棄損	34	40
商品券等回収損失引当金繰入額	6	5
雑支出	10	8
営業外費用合計	66	67
経常利益	1,642	1,057

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5
特別利益合計	-	5
特別損失		
固定資産除却損	4 41	4 119
投資有価証券評価損	-	33
投資有価証券売却損	-	25
減損損失	5 400	5 19
たな卸資産評価損	2 29	-
その他	8	11
特別損失合計	479	209
税引前当期純利益	1,162	853
法人税、住民税及び事業税	104	102
法人税等調整額	1,248	1
法人税等合計	1,144	104
当期純利益	2,306	748

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,022	9,022
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,022	9,022
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,014	3,014
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,014	3,014
その他資本剰余金		
前期末残高	5,047	5,047
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	214
当期変動額合計	0	214
当期末残高	5,047	4,833
資本剰余金合計		
前期末残高	8,061	8,061
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	214
当期変動額合計	0	214
当期末残高	8,061	7,847
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,159	8,974
当期変動額		
剰余金の配当	492	702
当期純利益	2,306	748
土地再評価差額金の取崩	-	7
当期変動額合計	1,814	38
当期末残高	8,974	9,012

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,159	8,974
当期変動額		
剰余金の配当	492	702
当期純利益	2,306	748
土地再評価差額金の取崩	-	7
当期変動額合計	1,814	38
当期末残高	8,974	9,012
自己株式		
前期末残高	52	61
当期変動額		
自己株式の取得	9	220
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	214
当期変動額合計	9	5
当期末残高	61	67
株主資本合計		
前期末残高	24,191	25,996
当期変動額		
剰余金の配当	492	702
当期純利益	2,306	748
自己株式の取得	9	220
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	7
当期変動額合計	1,805	181
当期末残高	25,996	25,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	159	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	22
当期変動額合計	90	22
当期末残高	68	46
土地再評価差額金		
前期末残高	3,451	3,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	7
当期変動額合計	-	7
当期末残高	3,451	3,444

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,291	3,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	15
当期変動額合計	90	15
当期末残高	3,382	3,398
純資産合計		
前期末残高	20,899	22,613
当期変動額		
剰余金の配当	492	702
当期純利益	2,306	748
自己株式の取得	9	220
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	15
当期変動額合計	1,714	196
当期末残高	22,613	22,416

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式 ... 移動平均法に基づく 原価法</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの... 決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純 資産直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算定 しております。)</p> <p> 時価のないもの... 移動平均法に基づく 原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 商品 主に売価還元法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により 算定)</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により 算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表) を適用しております。 この結果、従来の方法と比べ、当事業年度の営業利 益、経常利益が28百万円減少し、税引前当期純利益が 58百万円減少しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p> なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。</p> <p> 建物 8 ~ 39年</p> <p> 構築物 8 ~ 20年</p> <p> 機械装置及び運搬具 4 ~ 14年</p> <p> 器具備品 3 ~ 15年</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式 ... 同左</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの... 同左</p> <p> 時価のないもの... 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 商品 同左</p> <p> 貯蔵品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>少額減価償却資産 (10万円以上20万円未満のもの) 3年均等償却</p> <p>リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 この変更による当事業年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>投資その他の資産(その他) 均等償却</p> <p>5. 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。 (ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p> <p>投資その他の資産(その他) 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ)商品券等回収損失引当金 一定期間経過後に収益に計上している未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備え、過去の回収実績に基づき損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(ホ)ポイント引当金 ポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備え、ポイント未使用残高に対し、使用実績率に基づき算出した将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ヘ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生した期より費用処理しております。</p> <p>(ト)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)商品券等回収損失引当金 同左</p> <p>(ホ)ポイント引当金 同左</p> <p>(ヘ)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(ト)役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)						
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引 金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: center;">手段</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利関係</td> <td style="text-align: center;">金利スワップ 取引</td> <td style="text-align: center;">変動金利による 借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。</p> <p>(5) リスク管理体制 取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>		手段	対象	金利関係	金利スワップ 取引	変動金利による 借入金	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 同左</p> <p>(5) リスク管理体制 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>
	手段	対象					
金利関係	金利スワップ 取引	変動金利による 借入金					

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました「委託売上高」(当事業年度15,383百万円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度より「売上高」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「当期委託仕入高」(当事業年度13,880百万円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度より「当期商品仕入高」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度において区分掲記しておりました「管理収入」(当事業年度81百万円)及び「その他の営業収入」(当事業年度1,109百万円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、「営業収入」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「建設協力金」は、当事業年度において金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「建設協力金」は81百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成22年 2月28日)	当事業年度 (平成23年 2月28日)												
1	<p>預け金</p> <p>東武グループ内の資金の効率化を図ることを目的としたCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しており、東武シェアードサービス株式会社に対して預け入れた額です。</p>	<p>預け金</p> <p>同左</p>												
2	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>差入保証金</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td>426百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td>212百万円</td> </tr> </table>	差入保証金	259百万円	敷金	426百万円	リース債務	212百万円	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>差入保証金</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td>424百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td>200百万円</td> </tr> </table>	差入保証金	245百万円	敷金	424百万円	リース債務	200百万円
差入保証金	259百万円													
敷金	426百万円													
リース債務	212百万円													
差入保証金	245百万円													
敷金	424百万円													
リース債務	200百万円													
3	<p>土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年 3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 株式会社東武ストア</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 2月28日</p> <p>また、平成14年 4月5日に吸収合併した株式会社東武警備サービスにおいては、下記により合併前期日において、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>(2) 株式会社東武警備サービス</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p>(3) 時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 433 百万円</p>	<p>土地の再評価</p> <p>同左</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 558百万円</p>												
4	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>宅地建物取引業法に基づき差入保証金10百万円を担保に供しております。</p> <p>担保付債務はありません。</p>	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>同左</p>												

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)												
1	商品他勘定振替高は、商品期首たな卸高の収益性低下に伴う簿価切下げにより、特別損失へ振替えた金額であります。													
2	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 28百万円 特別損失 29百万円	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 (洗替法による戻入額相殺後) 売上原価 1百万円												
3	受取利息には関係会社からのものが2百万円含まれております。													
4	内訳は次の通りであります。 建物 35百万円 工具、器具及び備品 6百万円 計 41百万円	内訳は次の通りであります。 建物 106百万円 構築物 0百万円 工具、器具及び備品 13百万円 計 119百万円												
5	減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種 類</th> <th>場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業用店舗</td> <td>建物、構築物、 工具、器具及び備品、 リース資産、電話加入権</td> <td>埼玉県</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物372百万円、その他27百万円であります。 キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。 当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。</p>	用途	種 類	場 所	営業用店舗	建物、構築物、 工具、器具及び備品、 リース資産、電話加入権	埼玉県	減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種 類</th> <th>場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保養所</td> <td>建物、土地</td> <td>山梨県</td> </tr> </tbody> </table> <p>保養所については、売却を予定しており、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物18百万円、土地0百万円であります。 キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。</p>	用途	種 類	場 所	保養所	建物、土地	山梨県
用途	種 類	場 所												
営業用店舗	建物、構築物、 工具、器具及び備品、 リース資産、電話加入権	埼玉県												
用途	種 類	場 所												
保養所	建物、土地	山梨県												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	194,669	34,075	2,205	226,539

(変動事由の概要)

株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
また、同減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	226,539	846,296	815,020	257,815

(変動事由の概要)

株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加31,296株と自己株式買付による増加815,000株であります。
また、同減少は、単元未満株式の買増請求による減少20株と自己株式消却による減少815,000株であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)					当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 店舗用建物(建物) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 店舗用建物(建物) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)												
有形固定資産 建物	1,043	299		743	有形固定資産 建物	1,043	380		662												
有形固定資産 工具、器具 及び備品	218	141	10	67	有形固定資産 工具、器具 及び備品	121	86	1	33												
計	1,261	441	10	810	計	1,164	466	1	696												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>692百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>813百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 2百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>					1年内	120百万円	1年超	692百万円	計	813百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>593百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>696百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 0百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>					1年内	103百万円	1年超	593百万円	計	696百万円
1年内	120百万円																				
1年超	692百万円																				
計	813百万円																				
1年内	103百万円																				
1年超	593百万円																				
計	696百万円																				

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																												
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,676百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,175百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	151百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3百万円	減価償却費相当額	147百万円	減損損失	1百万円	1年内	499百万円	1年超	3,676百万円	計	4,175百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,911百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,466百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	120百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	118百万円	減損損失	百万円	1年内	555百万円	1年超	3,911百万円	計	4,466百万円
支払リース料	151百万円																												
リース資産減損勘定の取崩額	3百万円																												
減価償却費相当額	147百万円																												
減損損失	1百万円																												
1年内	499百万円																												
1年超	3,676百万円																												
計	4,175百万円																												
支払リース料	120百万円																												
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																												
減価償却費相当額	118百万円																												
減損損失	百万円																												
1年内	555百万円																												
1年超	3,911百万円																												
計	4,466百万円																												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度

当事業年度(平成22年2月28日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月28日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 50百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>商品券等回収損失引当金</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,097百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,063百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,404百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,940百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,659百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">953百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 1,248百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">1,248百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	72百万円	ポイント引当金	50百万円	未払事業税	20百万円	未払事業所税	18百万円	棚卸資産評価損	23百万円	商品券等回収損失引当金	16百万円	繰越欠損金	28百万円	その他	63百万円	合計	294百万円	退職給付引当金	1,097百万円	役員退職慰労引当金	52百万円	投資有価証券評価損	1,063百万円	土地再評価差額金	1,404百万円	減損損失	271百万円	その他	50百万円	小計	3,940百万円	評価性引当額	2,659百万円	繰延税金負債との相殺額	326百万円	合計	953百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	前払年金費用	325百万円	繰延税金負債小計	326百万円	繰延税金資産との相殺額	326百万円	繰延税金負債合計	百万円	差引：繰延税金資産純額	1,248百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>商品券等回収損失引当金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,140百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">745百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,401百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,635百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,347百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">319百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">968百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 1,245百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">319百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">319百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">1,245百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	95百万円	ポイント引当金	51百万円	未払事業税	20百万円	未払事業所税	19百万円	棚卸資産評価損	11百万円	商品券等回収損失引当金	15百万円	その他	63百万円	合計	277百万円	退職給付引当金	1,140百万円	役員退職慰労引当金	47百万円	投資有価証券評価損	745百万円	土地再評価差額金	1,401百万円	減損損失	245百万円	その他	55百万円	小計	3,635百万円	評価性引当額	2,347百万円	繰延税金負債との相殺額	319百万円	合計	968百万円	その他有価証券評価差額金	1百万円	前払年金費用	318百万円	繰延税金負債小計	319百万円	繰延税金資産との相殺額	319百万円	繰延税金負債合計	百万円	差引：繰延税金資産純額	1,245百万円
賞与引当金	72百万円																																																																																																		
ポイント引当金	50百万円																																																																																																		
未払事業税	20百万円																																																																																																		
未払事業所税	18百万円																																																																																																		
棚卸資産評価損	23百万円																																																																																																		
商品券等回収損失引当金	16百万円																																																																																																		
繰越欠損金	28百万円																																																																																																		
その他	63百万円																																																																																																		
合計	294百万円																																																																																																		
退職給付引当金	1,097百万円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	52百万円																																																																																																		
投資有価証券評価損	1,063百万円																																																																																																		
土地再評価差額金	1,404百万円																																																																																																		
減損損失	271百万円																																																																																																		
その他	50百万円																																																																																																		
小計	3,940百万円																																																																																																		
評価性引当額	2,659百万円																																																																																																		
繰延税金負債との相殺額	326百万円																																																																																																		
合計	953百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																																																		
前払年金費用	325百万円																																																																																																		
繰延税金負債小計	326百万円																																																																																																		
繰延税金資産との相殺額	326百万円																																																																																																		
繰延税金負債合計	百万円																																																																																																		
差引：繰延税金資産純額	1,248百万円																																																																																																		
賞与引当金	95百万円																																																																																																		
ポイント引当金	51百万円																																																																																																		
未払事業税	20百万円																																																																																																		
未払事業所税	19百万円																																																																																																		
棚卸資産評価損	11百万円																																																																																																		
商品券等回収損失引当金	15百万円																																																																																																		
その他	63百万円																																																																																																		
合計	277百万円																																																																																																		
退職給付引当金	1,140百万円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	47百万円																																																																																																		
投資有価証券評価損	745百万円																																																																																																		
土地再評価差額金	1,401百万円																																																																																																		
減損損失	245百万円																																																																																																		
その他	55百万円																																																																																																		
小計	3,635百万円																																																																																																		
評価性引当額	2,347百万円																																																																																																		
繰延税金負債との相殺額	319百万円																																																																																																		
合計	968百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1百万円																																																																																																		
前払年金費用	318百万円																																																																																																		
繰延税金負債小計	319百万円																																																																																																		
繰延税金資産との相殺額	319百万円																																																																																																		
繰延税金負債合計	百万円																																																																																																		
差引：繰延税金資産純額	1,245百万円																																																																																																		
<p>2. 財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.0%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">56.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">92.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">98.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割等	9.0%	繰越欠損金の利用	56.8%	評価性引当額	92.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	98.4%	<p>2. 財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">36.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">12.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割等	7.3%	評価性引当額	36.6%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2%																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																																		
住民税均等割等	9.0%																																																																																																		
繰越欠損金の利用	56.8%																																																																																																		
評価性引当額	92.2%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	98.4%																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																																																		
住民税均等割等	7.3%																																																																																																		
評価性引当額	36.6%																																																																																																		
その他	0.8%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2%																																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	321円70銭	1株当たり純資産額	322円78銭
1株当たり当期純利益	32円81銭	1株当たり当期純利益	10円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	22,613	22,416
普通株式に係る純資産額(百万円)	22,613	22,416
普通株式の発行済株式数(株)	70,521,442	69,706,442
普通株式の自己株式数(株)	226,539	257,815
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	70,294,903	69,448,627

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,306	748
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,306	748
期中平均株式数(株)	70,314,647	70,140,489

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	430,000	72
		(株)りそなホールディングス	131,590	58
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	102,081	35
		(株)武蔵野銀行	5,405	15
		(株)八社会	100	5
		N K S Jホールディングス(株)	7,200	4
		大正製薬(株)	1,000	1
		小計	677,376	192
計		677,376	192	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,429	1,539	225 (18)	24,742	16,149	758	8,592
構築物	1,249	27	14	1,263	972	40	290
機械装置及び 運搬具	26			26	17	1	8
工具、器具及び備品	4,105	778	152	4,731	3,396	416	1,334
土地	3,149		0 (0)	3,149			3,149
リース資産	1,179			1,179	145	83	1,033
建設仮勘定	17	18	22	13			13
有形固定資産計	33,157	2,363	415 (19)	35,105	20,682	1,300	14,422
無形固定資産							
ソフトウェア	959	15		975	883	104	92
電話加入権	47			47			47
その他	14	2		16	2	1	13
無形固定資産計	1,022	18		1,040	886	105	153
その他	255	52	119	188	71	14	116

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物：主に新設店及び改装店に係わるものであります。

工具、器具及び備品：主に新設店及び改装店に係わるものであります。

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物：主に改装店に係わるものであります。

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	178	235	178		235
役員賞与引当金	18	17	18		17
商品券等回収損失引当金	39	5	8		36
ポイント引当金	124	2			127
役員退職慰労引当金	128	25	37		115

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	448
預金の種類	
当座預金	517
普通預金	228
別段預金	3
小計	749
計	1,198

(ロ)預け金

相手先	金額(百万円)
東武シェアードサービス(株)	3,234
計	3,234

(ハ)売掛金

相手先	金額(百万円)
三井住友カード(株)	65
(株)ジェーシービー	63
(株)東武カードビジネス	50
(株)クレディセゾン	47
その他	140
計	367

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
361	5,411	5,405	367	93.6	24.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二)商品

内訳	金額(百万円)
加工食品	1,000
衣料品	426
生活用品	543
商事他	95
計	2,065

(ホ)貯蔵品

内訳	金額(百万円)
包装資材	9
用度品	4
社服	3
その他	8
計	25

固定資産

(イ)差入保証金

内訳	金額(百万円)
店舗(白井店他の入居保証金)	2,155
その他	367
計	2,523

(ロ)敷金

内訳	金額(百万円)
店舗(白井店他の入居敷金)	3,582
その他	86
計	3,669

流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
一般		委託	
国分(株)	257	(株)キャンドウ	30
(株)ナックスナカムラ	222	(株)ニュークイック	26
(株)升喜	165	セガミメディクス(株)	18
(株)日本アクセス	165	(有)味岡	15
その他	1,708	その他	167
小計	2,520	小計	258
計			2,778

(ロ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)埼玉りそな銀行	150
中央三井信託銀行(株)	100
合計	250

(ハ)1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	90
合計	90

固定負債

(イ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	5,158
年金資産	2,786
未認識数理計算上の差異	509
未認識過去勤務債務	155
前払年金費用	782
合計	2,801

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで		
定時株主総会	5月中		
基準日	2月末日		
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日		
1単元の株式数	1,000株		
単元未満株式の買取り・買増し			
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店		
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社		
取次所			
買取・買増手数料	無料		
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tobustore.co.jp/ir/index.html		
株主に対する特典	2月末日及び8月31日現在の株主に対し、次のとおり株主ご優待品を贈呈する。		
		1回当たり贈呈額	1回当たり贈呈額
		東京都、埼玉県、千葉県 株主ご優待券(券面額100円)の贈呈	東京都、埼玉県、千葉県以外の株主 図書カードの贈呈
	持株数	券面100円の割引券 80枚	1,000円分の図書カード
	1,000株～1,999株	券面100円の割引券 160枚	2,000円分の図書カード
	2,000株～2,999株	券面100円の割引券 240枚	3,000円分の図書カード
	3,000株～3,999株	券面100円の割引券 320枚	4,000円分の図書カード
4,000株～4,999株	券面100円の割引券 400枚	5,000円分の図書カード	
5,000株以上			
株主ご優待券と図書カードは交換することもできる。 株主ご優待券は当社直営売場の商品(当社のレジにて精算する商品)お買物時、現金、商品券及びクレジットカードによる1回のお買い上げ金額(1枚のレシートの消費税込み金額)1,000円以上につき1,000円毎に各1枚使用できる。(当社店舗内の専門店ではご使用になれません。また、当社商品券、ギフト券、たばこ及び当社指定の商品を除きます。)			

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第64期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

平成22年5月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第64期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

平成22年5月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第65期第1四半期(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

平成22年7月13日関東財務局長に提出

第65期第2四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

平成22年10月12日関東財務局長に提出

第65期第3四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

平成23年1月12日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年1月31日)平成23年2月9日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年2月28日)平成23年3月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月27日

株式会社 東武ストア

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 若 原 文 安

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 安 藤 見

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東武ストアの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東武ストア及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東武ストアの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東武ストアが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月25日

株式会社 東武ストア

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 村 守

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 見

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東武ストアの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東武ストア及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東武ストアの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東武ストアが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社 東武ストア
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 若 原 文 安
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 安 藤 見
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東武ストアの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東武ストアの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月25日

株式会社 東武ストア
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 村 守

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東武ストアの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東武ストアの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。